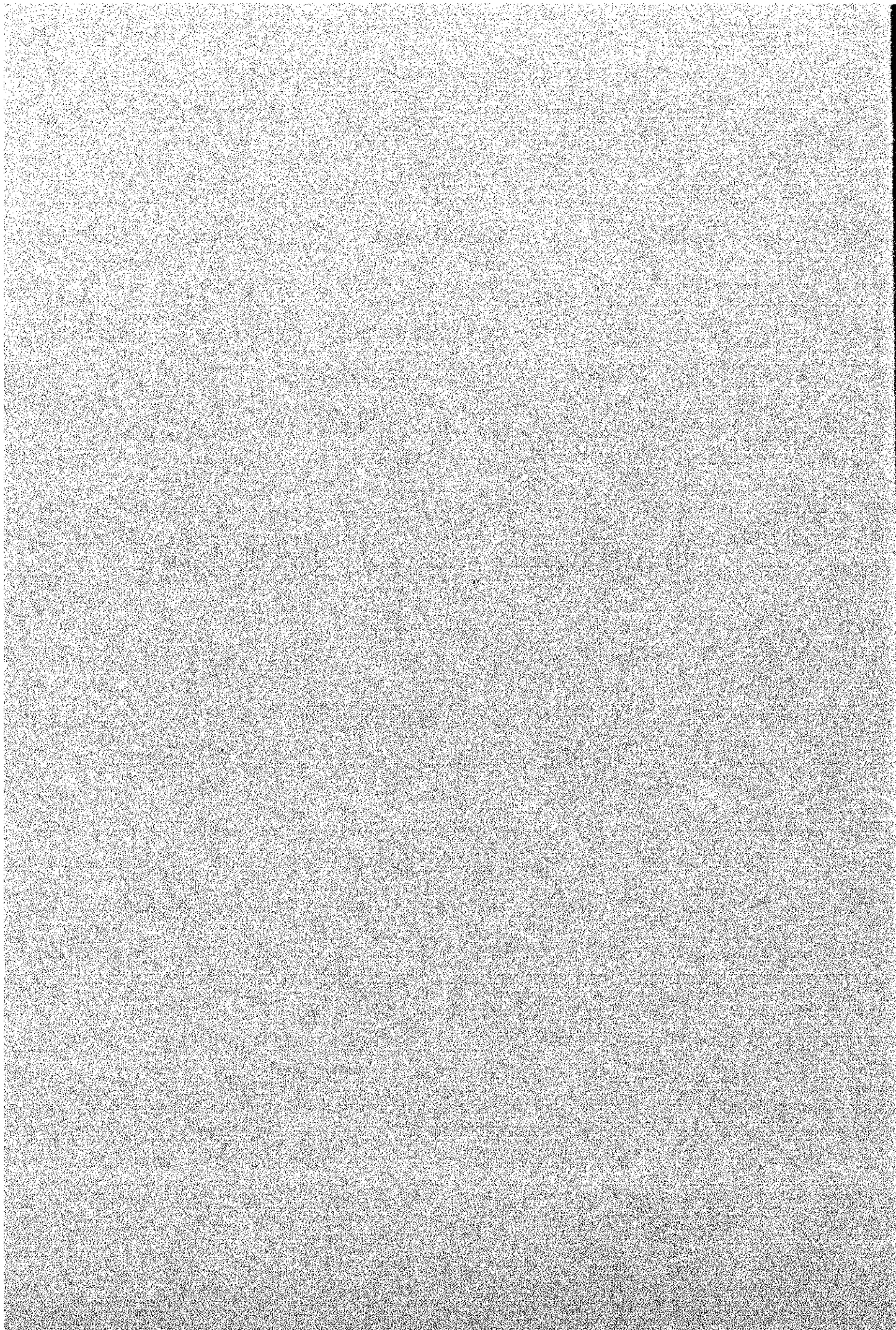


第5章 プロジェクトの評価と提言



第5章 プロジェクトの評価と提言

5-1 妥当性にかかる実証・検証及び裨益効果

「モ」国に於ける公的電力による地方環礁島の電化率は、既述したとおり266居住島の内僅か12島にしか過ぎず、国民の首都マレへの一極集中の原因となっている。このマレ島への一極集中は、マレ島住民と地方環礁島住民との間に大きな生活格差を生じさせているばかりか、市民生活、経済・産業活動等に極めて憂慮すべき事態を生じさせている。

「モ」国政府及びモルディヴ電力庁(MEB)はこうした状況の改善を計るため、1985年の第一次国家開発計画から、現在実施中の第四次国家開発計画のなかで地方環礁島電化計画を推進してきたが、その実施状況は「モ」国の逼迫した財政事情からアトール行政府の置かれている島でさえ遅々として進んでいないのが現状である。

本計画は「モ」国の最南端に位置するシーヌ・アトールのフルドゥー／ミドゥー島及びヒタドゥー島の住民に対する安定した質の高い電力供給計画と既存配電設備の改善計画である。シーヌ・アトールはマレ島に続く「モ」国に於ける第2の開発拠点と位置付けられており、珊瑚礁島の海洋生物、観光資源に富んでいる。人口においてもヒタドゥー島はマレ島に続き、約12,000人を有し、また病院、保健所、小・中学校(マレ島以外では同国唯一の中学校)、職業訓練所、電話局、銀行等多くの公共福祉施設を有している。更に同アトールのガン島には将来国際空港になりうる空港施設及び大型船が寄港できうる港湾設備を有し、同国の産業・経済発展に重要な位置を占めている。

しかしフルドゥー／ミドゥー島及びヒタドゥー島の電化状況は、両島共その電化率は90%を超えているが、その内実は公共電力供給が行われるまでの暫定的処置として、発電、配電から料金徴収までの電力事業運営を民間に依存しているため、信頼性、安全性、技術的統一性を大きく欠き、住民の生活及び社会福祉及び公共施設の運営に大きな支障をきたしている。

特にフルドゥー／ミドゥー島においては、ミドゥー地域は発電設備の容量不足から給電時間が一日3～5時間に制限されており、フルドゥー地域においても約12時間給電されているとはいえ、発電設備の殆どが中古品のため故障による停電が多く、また配電線の不備により25%を超える電圧降下が生じ、保健所等の運営にも支障を来している。ヒタドゥー島は当面の需要を満たす発電設備は備えられているものの、配電設備はマレ島の中古資材により十分な計画も無しに建設され、25%を超える電圧降下が生じ、フルドゥー／ミドゥー島と同様、学校、病院等の社会福祉及び公共施設の運営に支障を来している。

本計画は、こうしたフルドゥー／ミドゥー島及びヒタドゥー島の状況に鑑み、両島の発・配電設備の改善のための発電所建設工事と配電設備用資機材を調達するものであり、上記の国家計画の目標にも合致し、併せて両島への電力の安定供給により民生の向上と社会福祉施設、公共施設等島民生活に不可欠な施設への安定的運用が計れ、首都マレの住民との格差是正の一助となることが期待される。

記述(3-4-2及び3-4-3参照)したとおり、本計画で建設される施設、調達される配電用資機材の据付け工事及び共用開始後の運営・維持管理は「モ」国側実施機関であるMEB(職員数661名、1995年8月時点)が行うが、その実施のための基盤となる要員(25名)は、前回協力と同様に各島の島民を公募して確保する計画であり、現実性があり妥当である。また、本計画実施のための「モ」国側予算19百万Rf(約1.73億円)は1994年9月に同国の承認を得ている。現在両島の電力事業は個人企業に委託運営されているが、「モ」関係者は両島に設置されているアートル行政省所有の発電機のMEBへの移管をはじめ、電力事業のMEBへ移管の手続きを既に開始しており、本計画が日本国政府の無償資金協力で実施に移されるまでには、移管が完了する見込みである。

なお、本計画で調達した発電設備(フルドゥー／ミドゥー島)の供用開始後の運営経費は、MEBが現在、地方環礁島に適用している電気料金(1.5Rf/kWh)では、自立経営は難しく、他の地方環礁島と同様にマレ島の収益分による補填が必要である。しかしながら電気料金を2Rf/kWhに改定し、当該発電設備の年間稼働率を70%とすれば、事業収支は黒字になると予想され、将来の設備更新費用(減価償却費)も捻出でき、自立発展性が確保される。

また、本計画の調達機材で最も環境に配慮すべきものは、発電設備であるが、本計画で実施する騒音対策、排気ガス対策により周辺住民に与える影響を最少限とすることができる。

以上の点から、本計画が日本国政府の無償資金協力で実施される場合、特段の困難なく実施可能であり、計画実施の意義は大きく、その妥当性は極めて高いと判断される。

また、本計画実施に於ける裨益効果は、直接的にはフルドゥー／ミドゥー島で5,327人、ヒタドゥー島で11,652人であり、間接的にはシーヌ・アートルの全島民約21,000人が裨益を受け、またマレ島の人口集中緩和の一助になると想定される。

	現状と問題点	本計画での対策	計画の効果・改善程度
フル ド ウ ー ／ ミ ド ウ ー 島	<p>I. フルドゥー地域</p> <p>1. 既設発電機：4台あるがアトール行政省が調達した1台(45kW)を除いて中古品であり、故障が多く、予備品の調達を含め信頼性に欠ける。このため電力供給制限が行われており、1日12時間みの給電となっている。</p> <p>II. ミドゥー地域</p> <p>既設発電機：アトール行政省が調達した45kW1台のみが運転されており、現在の需要の約50%、2000年の需要予測の約32%の発電設備設備容量しか満たされていない。そのため、給電時間は、1日3～5時間給電となっている。</p> <p>III. 共通事項</p> <p>1. 配電網：マレ島の中古品を利用し、家屋に接触するような架空配電をしているため危険である。</p> <p>2. 配電網：電圧降下が25%以上と大きく、住宅、保健所等社会福祉施設の機材の使用に支障がある。</p> <p>3. 電気料金：現在民間企業が運営しているので、3.5 Rf/kWhと高く、MEBが管理する他の環礁島の倍額となっており、住民生活を圧迫している。</p>	<p>1. 西暦2000年の需要を想定した発電所の建設を行い24時間給電を行う。(165kW3台、内1台、予備施設は将来用スペース1台分を確保。)</p> <p>2. 需要家が安定した電力を受電できる様に、需要家端で電圧降下が7.5%以下になる等、適正な配電用資機材の供与をする。</p>	<p>1. 発電設備の整備により24時間の安定した電力供給が可能となり、住民生活の向上と社会公共施設の安定した運営が可能となる。</p> <p>2. 配電網の整備により、社会福祉施設、官公庁及び住民は停電や電圧降下の少ない安定した電力供給を受けられる。</p> <p>3. 首都マレとの生活レベル格差の低減が計れる。</p> <p>4. 公的電力事業が確立され、他の地方環礁島と同一の電気料金体制となるため、社会福祉・公共施設及び住民は電力料金の低減を計れる。</p>
ヒ タ ド ウ ー 島	<p>1. 既設発電機：アトール行政省が貸与した160kW4台を民間企業2社が運転維持管理している。</p> <p>2. 配電網：電圧降下が25%以上と大きく、住宅のみならず病院、保健所、学校等社会福祉施設の機材が動作しないなどの支障が出ている。</p> <p>3. 電気料金：現在民間企業が運営しているので、3.5 Rf/kWhと高く、MEBが管理する他の環礁島の倍額であり、住民生活を圧迫している。</p>	<p>1. 需要家が安定した電力を受電できる様に、需要家端で電圧降下が7.5%以下になる等、適正な配電用資機材の供与をする。</p>	<p>1. 配電網の整備により、社会福祉施設、官公庁及び住民は停電や電圧降下の少ない安定した電力供給を24時間受けられる。</p> <p>2. 首都マレとの生活レベル格差の低減が計れる。</p> <p>3. 公的電力事業が確立され、他の地方環礁島と同一の電気料金体制となるため、社会福祉・公共施設及び住民は電力料金の低減を計れる。</p>

5-2 技術協力・他ドナーとの連携

本計画で整備される発電設備を長期にわたって有効に活用し、地方環礁島の電力事情の改善に役立てるため、「モ」国側は当該発電設備の維持監理技術（基礎技術から実際のO&M技術に至るまでの）の移転を強く要望しており、本計画が実際に無償資金協力で実施された段階で下記の実施にかかる日本政府の援助を希望している。

- (1) 日本国内での発電設備に係る研修（機械技師1名、電気技師1名）
- (2) 期間は約1ヶ月

「モ」国政府は1994年10月に開催された援助国支援会議で発表された地方環礁島開発計画をうけて、現在アジア開発銀行（ADB）の技術協力（無償）でモデル環礁島の開発計画（マスタープラン）を策定中である。この開発計画のドラフトレポートでは本計画対象地域であるシーヌ・アトールが最も開発優先順位が高いとされており、本計画との整合性がとれている。

5-3 課題

本計画により前述のように多大な効果が期待されると同時に、本計画が広く住民のBHNの向上に寄与するものであることから、本計画を無償資金協力で実施することの妥当性が確認されること。さらに、本計画の運営・管理についても、相手国側体制は人員・資金ともに十分で問題ないと考えられる。しかし、以下の点が改善・整備されれば、本計画はより円滑かつ効果的に実施しうるであろう。

- (1) 「モ」国政府及びMEBは、現在民間会社が運営管理している発電・配電設備のMEBへの移管を計画的に行い、日本側の工事着手までには移管を完了する必要がある。
- (2) フルドゥー／ミドゥー島に設置されている発電設備2台を、日本側で実施する建設工事完了後、速やかに他の地方環礁島の電化に再使用し、公的電力での電化島を増やす必要がある。
- (3) 電力事業として自立発展性を確保するため、電力料金は、運転コスト及び将来の設備更新が可能な減価償却費の回収等に必要な料金設定を行うべきであり、現在「モ」国が地方環礁島用として採用している1.5Rf/kWhを2Rf/kWhと改定することが望まれる。

- (4) 電力料金体系は、使用量が多いほど割高になるなどの逓増型とし、大口需要家に対しては節電インセンティブが働き、貧困層には負担軽減となるようにする事を検討する必要がある。
- (5) 「モ」国側は各需要家への配電工事費の負担については、各戸配電を早期に実現するため、貧困層、社会福祉施設等には何らかの助成措置を検討する必要がある。
- (6) 「モ」国側は本計画で建設・整備される施設・機材全体の機能を理解し、安定した信頼性の高い電力供給を計れるよう、具体的な運転・維持管理計画を策定する必要がある。また運転・維持管理要員の任命を速やかに行い、本計画で実施される実地訓練(OJT)に参画させる必要がある。
- (7) 「モ」国側は本計画で調達される配電設備用資機材の敷設工事を遅滞無く行うために、敷設チームを結成し、本計画の完工に間に合うよう工程計画、要員計画、資機材購入計画等を策定し、併せて必要な予算措置を速やかにとる必要がある。
- (8) MEBは、将来の合理的運営のために地方環礁島の各発電所要員（約25名）について、その職務内容と人員構成について適宜見直しを行い、要員数の削減等の経費節減について常に考慮する必要がある。
- (9) 「モ」国は、太陽光を含む石油代替エネルギーの導入可能性について調査を行い、同国の自然エネルギーについて見識を深め、将来のエネルギー輸入依存度の低減策等について研究を行うことが必要である。

資 料

資料－1 調査団員氏名、所属

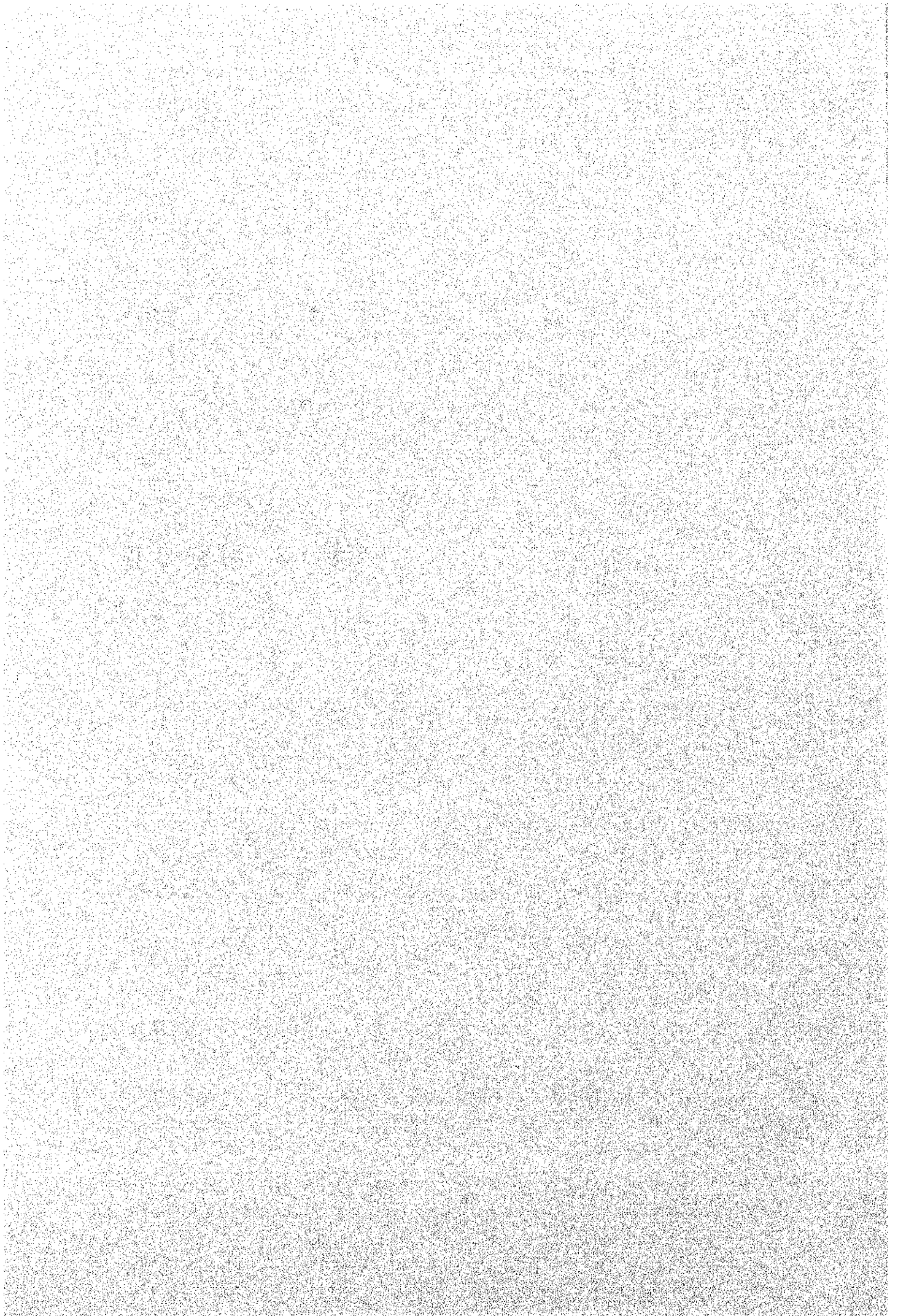
調査団員名簿（基本設計調査）

氏名	担当業務	現職
足立 隼夫	総括（団長）	国際協力事業団国際協力総合研修所 国際専門員
中島 睦晴	無償資金協力	外務省経済協力局無償資金協力課
矢部 哲雄	計画管理	国際協力事業団無償資金協力調査部 基本設計調査第一課
西川 光久	業務主任 （発電計画／運営・維持管理）	八千代エンジニアリング（株）
玉井 昌幸	発電設備計画	八千代エンジニアリング（株）
小宮 雅嗣	配電設備計画	八千代エンジニアリング（株）

調査団員名簿（基本設計概要説明調査）

氏名	担当業務	現職
足立 隼夫	総括（団長）	国際協力事業団国際協力総合研修所 国際専門員
三谷 卓哉	無償資金協力	外務省経済協力局無償資金協力課
西川 光久	業務主任 （発電計画／運営・維持管理）	八千代エンジニアリング（株）
玉井 昌幸	発電設備計画	八千代エンジニアリング（株）

資料-2 調査日程



1. 基本設計調査

日順	月/日	曜日	天候	宿泊地	移 動	調 査 業 務 の 概 要
1	7/31	月	晴	マ レ	成 田 発 11:30 JL-719 シンガポール着 17:30 シンガポール発 22:30 SQ-452 マ レ 着 23:50	調査団東京発 移動
2	8/1	火	晴	マ レ		大蔵財務省訪問、調査目的・概要の説明 MEB訪問、インセプションレポートの説明
3	8/2	水	晴	マ レ		MEB訪問、電化対象島の協議 ホテルにて団内会議
4	8/3	木	晴	マ レ		ヴィリングリ島踏査 ホテルにて団内会議
5	8/4	金	晴	ガ ン 島	クルンバ島発 6:45 スピードボート フルレ島着 7:00 フルレ島発 8:00 小型飛行機 ガン島着 9:30 ガン島発 15:00 ドローニー フルドゥー/ミドゥー島着 15:30 フルドゥー/ミドゥー島発 ドローニー ガン島着 16:00 ガン島発 18:30 タクシー ヒタドゥー島着 19:30 ヒタドゥー島発 21:00 タクシー ガン島着 22:00	ガン島MEB既設発電所調査、MEB事務所 訪問、資料収集 フルドゥー/ミドゥー島踏査及び既設配電所 調査 ヒタドゥー島踏査及び既設発電所（マトラナ 及びプラザ）調査 ヒタドゥー島役場訪問情報収集
6	8/5	土	晴	マ レ	ガン島発 7:00 タクシー ヒタドゥー島着 8:00 ガン島着 9:00 ガン島発 10:00 小型飛行機 フルレ島着 11:30 フルレ島発 12:00 スピードボート クルンバ島着 12:15 クルンバ島発 16:15 スピードボート マレ島着 16:30 マレ島発 18:30 スピードボート クルンバ島着 18:45	ヒタドゥー島役場訪問、プラザ及びマトラナ 発電所所長より情報収集 大蔵財務省訪問、現地調査結果報告
7	8/6	日	晴	マ レ		MEB訪問、現地調査結果報告及び電化対象島の協議 通商産業省訪問、電化対象島の協議 計画・人的資源・環境省訪問、電化対象島の協議

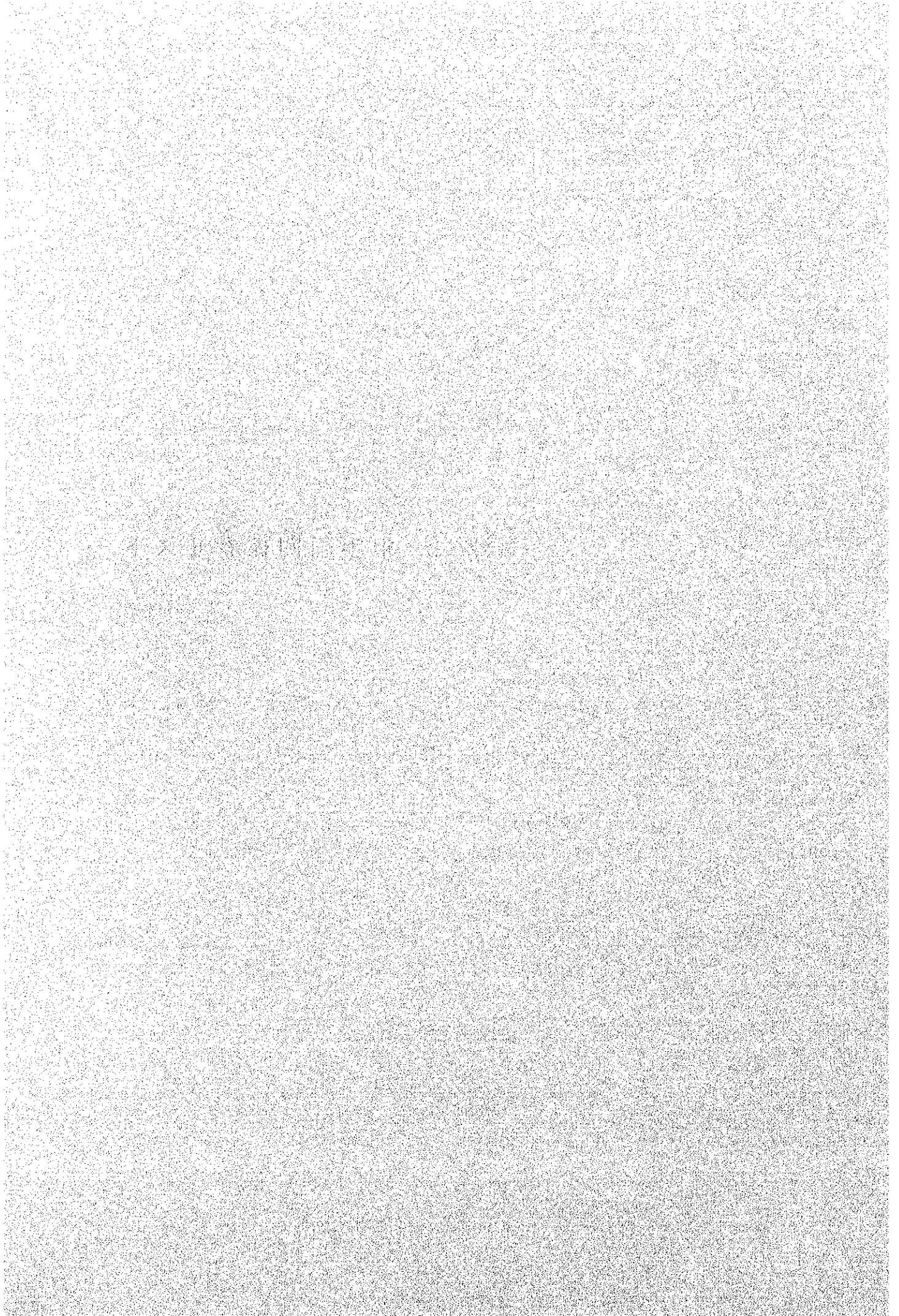
日順	月/日	曜日	天候	宿泊地	移動	調査業務の概要
8	8/7	月	晴	フェリバル島	クルンバ島発 6:30 スピードボート ナイファル島着 9:45 ナイファル島発 11:30 スピードボート フルドゥファール島着 13:00 フルドゥファール島発 15:00 スピードボート フェリバル島着 16:30	ナイファル島 (前回フェーズIにて協力) 発電所調査 フルドゥファール島踏査及びMEB既設発電所調査 中島団員帰国の途へ (EK811、12:25-14:15 コロombo着)
9	8/8	火	晴	マレ	フェリバル島発 7:30 スピードボート エイダフシ島着 8:30 エイダフシ島発 10:30 スピードボート クルンバ島着 13:00	エイダフシ島 (前回フェーズIにて協力) 発電所調査 ホテルにて団内会議
10	8/9	水	晴	マレ		大蔵財務省副大臣とM/D協議 ホテルにて団内会議
11	8/10	木	晴	マレ		MEB訪問、M/D協議 大蔵財務省訪問、M/D協議・調印 足立団長、矢部団員帰国の途へ (UL102、15:10-17:10コロombo着)
12	8/11	金	晴	マレ		収集資料整理
13	8/12	土	晴	マレ		MEB訪問、資料収集及びフィールドレポート作成
14	8/13	日	晴	マレ		MEB訪問、資料収集及びフィールドレポート作成
15	8/14	月	晴時々曇	マレ		MEB訪問、資料収集及びフィールドレポート作成
16	8/15	火	曇時々豪雨	マレ		MEB訪問、資料収集及びフィールドレポート作成
17	8/16	水	晴時々曇	マレ		MEB訪問、資料収集及びフィールドレポート作成
18	8/17	木	晴	マレ		MEB訪問、資料収集及びフィールドレポート作成
19	8/18	金	曇時々雨	マレ		収集資料整理
20	8/19	土	晴	ガン島	クルンバ島発 6:45 スピードボート フルレ島着 7:00 フルレ島発 8:00 小型飛行機 ガン島着 9:30 ガン島発 13:00 タクシー ヒタドゥー島着 13:45 ヒタドゥー島発 19:00 タクシー ガン島着 19:45	ガン島MEB事務所訪問、資料収集 ヒタドゥー島の下記主要公共施設訪問、情報収集 -建設中の電話局 -職業訓練所 -中学校 -病院

日順	月/日	曜日	天 候	宿泊地	移 動	調 査 業 務 の 概 要
21	8/20	日	曇時々雨	ガ ン 島	ガン島発 9:00 ドーニー フルドゥー/ミドゥー島着 10:10 フルドゥー/ミドゥー島発 14:30 ガン島着 15:50	フルドゥー/ミドゥー島の下記主要公共施設 訪問、情報収集 - 島役場 - 病院 - 小学校 発電所候補地点踏査 MEBカウンターパートとヒタドゥー島の変電 所候補地点協議
22	8/21	月	晴	ガ ン 島	ガン島発 9:00 タクシー ヒタドゥー島着 9:45 ヒタドゥー島発 12:15 タクシー ガン島着 13:00	ヒタドゥー島の変電所候補地点踏査 MEBカウンターパートと配電系統の協議
23	8/22	火	曇時々雨	マ レ	ガン島発 19:30 小型飛行機 フルレ島着 21:30 フルレ島発 22:00 スピードボート クランバ島着 22:15	団内会議 MEBカウンターパートと配電系統の協議
24	8/23	水	晴時々曇	マ レ		MEB訪問、資料収集及びフィールドレポート 作成
25	8/24	木	晴	マ レ		MEB訪問、資料収集及びフィールドレポート 作成
26	8/25	金	晴	マ レ		資料整理
27	8/26	土	晴	マ レ		MEB訪問、フィールドレポート説明及び協議
28	8/27	日	曇のち雨	マ レ		MEB訪問、フィールドレポート説明及び協議
29	8/28	月	曇のち雨	マ レ		MEB訪問、フィールドレポート説明及び協議
30	8/29	火	曇のち雨	マ レ		MEB訪問、フィールドレポート協議サイン 大蔵財務省に調査報告
31	8/30	水	マレ: 曇 コロンボ: 曇	西川、小宮 団員:コロンボ	西川、小宮団員 マレ発 10:00 UL-102 コロンボ着 12:00	西川、小宮団員移動(マレーコロンボ) JICAコロンボ事務所訪問、調査結果報告 在スリランカ日本大使館表敬訪問、調査結果 報告 玉井団員 MEB訪問、資料収集
32	8/31	木	コロンボ: 曇 シンガポール: 曇	西川、小宮 団員:コロンボ 玉井団員: シンガポール	玉井団員 マレ発 00:55 SQ451 シンガポール着 08:40	西川、小宮団員:コロンボにて積算用資料収集 玉井団員:移動(マレーシンガポール)、シン ガポールにて積算用資料収集
33	9/1	金	コロンボ: 曇 シンガポール: 曇	西川、小宮 団員:コロンボ 玉井団員: シンガポール		西川、小宮団員:コロンボにて積算用資料収集 玉井団員:シンガポールにて積算用資料収集
34	9/2	土	シンガポール: 曇	機 内	西川、小宮団員 コロンボ発 10:30 UL-302 シンガポール着 16:20 シンガポール発 22:45 JL-710	西川、小宮団員移動(コロンボ-シンガポール) 玉井団員:シンガポールにて積算資料収集 西川、小宮、玉井団員移動
35	9/3	日	晴		成 田 着 06:25	移動 成田着

2. 基本設計概要説明調査

日順	月/日	曜日	天候	宿泊地	移 動	調 査 業 務 の 概 要
1	10/25	水	晴	マ レ	成 田 発 11:30 JL-719 シンガポール着 17:30 シンガポール発 22:30 SQ-452 マ レ 着 23:50	調査団東京発 移動
2	10/26	木	晴	マ レ		大蔵財務省訪問、調査目的・概要の説明 MEB訪問、基本設計概要書の説明
3	10/27	金	晴	ガ ン 島	クロンバ島発 スピードボート フルレ島着 フルレ島発 14:30 小型飛行機 ガン島着 16:10	団内会議
4	10/28	土	晴	ガ ン 島	ガン島発 ドーニー フルドゥー/ミドゥー島着 フルドゥー/ミドゥー島発 ドーニー ガン島着	フルドゥー/ミドゥー島踏査
5	10/29	日	晴	マ レ	ガン島発 ヒタドゥー島着 ヒタドゥー島発 ガン島着 ガン島発 18:00 小型飛行機 フルレ島着 19:40 フルレ島発 スピードボート クロンバ島着	ヒタドゥー島MEB仮事務所訪問 ヒタドゥー島踏査
6	10/30	月	晴	マ レ		大蔵財務省及びMEBへ基本設計調査概要書の 説明・協議
7	10/31	火	晴	マ レ		同上、M/D締結
8	11/ 1	水	晴	マ レ		大蔵財務省及びMEB表敬、資料整理
9	11/ 2	木	晴	シンガポール	マ レ 発 00:55 SQ451 シンガポール着 08:40	移動
10	11/ 3	金	晴		シンガポール発 08:20 JL-712 成 田 着 15:45	移動 成田着

資料-3 相手国関係者リスト



相手国関係者リスト

<u>所属及び氏名</u>	<u>職 位</u>
大蔵財務省 Ministry of Finance and Treasury	
Hon. Arif Hilmy	Minister
Mr. Adam Manik	Deputy Minister
Mr. Ibrahim Mohamed Didi	Deputy Director
Mr. Adheel Ismail	Project Officer
Miss. Aishath Azeema	Project Officer
Mr. Mohamed Hazmath	Assistant Undersecretary
計画・人的資源・環境省 Ministry of Planning, Human Resources and Environment	
Hon. Ismail Shafeeu	Minister
Mr. Asim Ahmed	Assistant Director, Programmes
Mr. Ahmed S. Yoosuf	Assistant Programme Analyst
通商産業省 Ministry of Trade and Industry	
Hon. Abdulla Yaameen	Minister
環礁行政省 Ministry of Atoll Administration	
Hon. Abdul Rasheed Hussain	Minister
モルディヴ電力庁 Maldives Electricity Board	
Mr. Mohamed Saeed	Managing Director
Mr. Abdul Shuakoor	Deputy Managing Director
Dr. Ibrahim Nashid	Director Engineering
Mr. Abdulla Fahthah	Director
Mr. Mohamed Naeem Ahmed	Director of Finance and Accounts
Mr. Ibrahim Zuhudi	Accounts Officer
Mr. Ahmed Nazim	Engineer
Mr. Moosa Sameer	Senior Electricl Supervisor
Mr. Mohamed Hameez	Senior Mechanical Supervisor
Mr. Ahmed Niyaz	Assistant Electricl Engineer
Mr. Fayz Waheed	Assistant Mechanical Engineer
モルディヴ電力庁ガン島（シーヌ・アトール）発電所 Maldives Electricity Board Gan Island (Seenu Atoll) Power House	
Mr. Ahmed Solih Ali Didi	Manager
Mr. Mohamed Qasim	Office Assistant
Mr. Ibrahim Shareeb	Senior Supervisor
Mr. Abdulla Zahir	Senior Supervisor
Mr. Moosa Hassan Didi	Supervisor
Mr. Ali Didi	Supervisor
Mr. Hassan Abdul Samad	Supervisor
マレ住宅都市開発局 Male Housing and Urban Development Board	
Mr. Abdullah Saleem	Deputy Director

所属及び氏名

職 位

フルフドゥー／ミドゥー島（シーヌ・アトール）
Hulhudhoo/Meedhoo Island in Seenu Atoll

Mr. Mohamed Naseem	Island Chief (ミドゥー島)
Mr. Ali Abdulla Nanikfan	Island Chief (フルフドゥー島)
Mr. Hassan Shafeeg	Katheeb of Office (ミドゥー島)
Mr. Ahmed Shathir	Secretary of Island Office (ミドゥー島)
Mr. Mohamed Rasheed	Headmaster of Primary School (ミドゥー島)

ヒタドゥー島（シーヌ・アトール）
Hithadhoo Island in Seenu Atoll

Mr. Ahmed Fulhu	Atoll Chief
Mr. Ibrahim Nafees	Assistant Atoll Chief
Mr. Abdulla Hani	Assistant Atoll Chief
Mr. Hassan Latheef	Island Chief
Mr. Ali Mufeed	Assistant Island Chief
Mr. Abdul Hameed	Assistant Island Chief
Mr. Ibrahim Rasheed	Assistant Island Chief
Mr. Ahmed Naseer	Assistant Island Chief
Mr. Ibrahim Labeeb	Assistant Island Chief
Mr. Ahmed Ali	Assistant Secretary
Mr. Ahmed Zahir	Chief Engineer in Plaza Power Supply Unit
Mr. Ahmed Hilmy	Engineer in Matrana Power House
Mr. Abdullah Saeed	Regional Health Administrator in Regional Hospital

フルフドフェール島
Hulhudhuffaru Island

Mr. Abdula Raheen Hassan	Island Chief
Mr. Mohamed Zahem	Assistant Island Chief

在スリランカ日本国大使館
森本 裕之

二等書記官

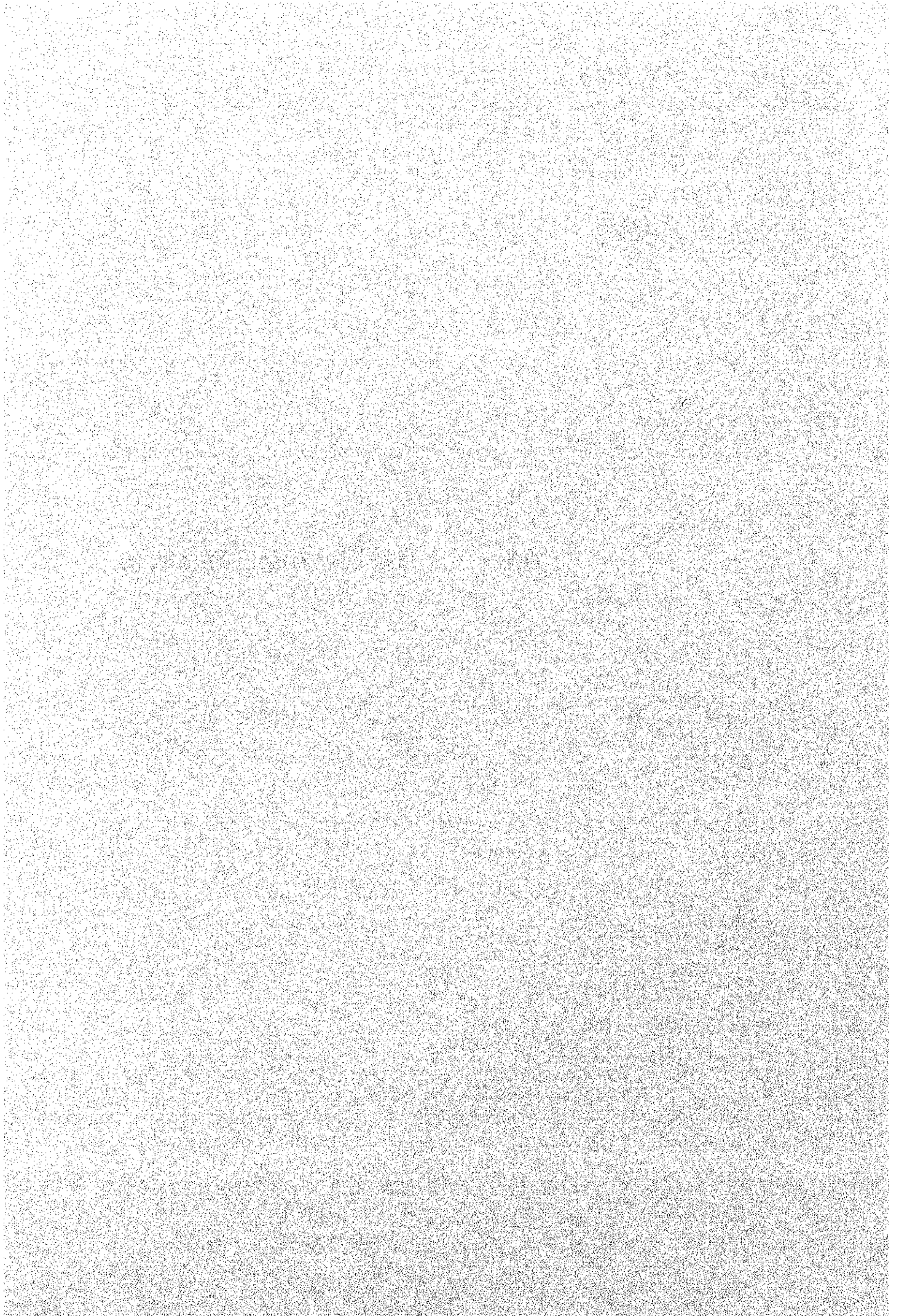
JICAスリランカ事務所

中村 欣功	所長
鈴木 晃	次長
岡部 近夫	次長
吉浦 信二	所員

JOCV Regional Hospital in Addu Atoll
小林 容子

ヒタドゥー病院 臨床検査技師

資料－4 当該国の社会・経済事情



国名	モルディブ共和国
	Republic of Maldives

1995.08 1/2

一般指標					
政体	共和制	*1	首都	マレ	*1
元首	President Maumoon GAYOON	*1	主要都市名		*1
独立年月日	1965年07月26日	*1	経済活動可人口	一千人	*5
人種(部族)構成	シンハリーズ、ドラヴィデアン	*1	義務教育年数	4年間 (1992年)	*6
		*1	初等教育就学率	- % (0000年)	*5
言語・公用語	デイヴィヒ語	*1	初等教育終了年	- % (1990年)	*5
宗教	イスラム教	*1	識字率	92.0% (1985年)	*5
国連加盟	1965年09月	*2	人口密度	810.313人/km ² (1992年)	*4
世銀・IMF加盟	1978年01月	*3	人口増加率	3.64% (1993年)	*4
			平均寿命	平均 63.86 男 62.5 女 -	*4
			5歳児未満死亡率	80/1000 (1992年)	*5
面積	0.3千km ²	*4	カロリー供給量	2,400.0cal/日/人 (1990年)	*5
人口	243.094千人 (1993年)	*4			

経済指標					
通貨単位	ルフィア	*1	貿易量		*10
為替レート (1US\$)	1US\$=11.77 (06月)	*6	輸出	-百万ル	*10
会計年度	1月~12月	*1	輸入	-百万ル	*10
国家予算	(1991年)	*7	輸入カバー率	4.4% (1992年)	*11
歳入	55.6 百万ル	*7	主要輸出品目	魚類、衣服	*1
歳出	99.00 百万ル	*7	主要輸入品目	消費財、半資本財	*1
国際収支	4.4 百万ル (1992年)	*7	日本への輸出	2.0 百万ル (1992年)	*12
ODA受取額	39.00 百万ル (1992年)	*8	日本からの輸入	9.0 百万ル (1992年)	*12
国内総生産(GDP)	- 百万ル	*9			
一人当たりGNP	820.0 ル (1993年)	*9	外貨準備総額	39.93百万ル (1995年)	*6
GDP産業別構成	農業 - %	*10	対外債務残高	19,837.0 百万ル (1992年)	*11
	鉱工業 - %		対外債務返済率	3.7 % (1992年)	*11
	サービス業 - %		インフレ率	- % (1992年)	*8
産業別雇用	農業 25.0 %	*5			
	鉱工業 32.0 %				
	サービス業 43.0 %		国家開発計画		*13
経済成長率	4.7 % (1992年)	*8			*16

気象 (1959年~1979年平均) 場所: Minnicoy (標高 3m)													
月	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	平均/計
最高気温	29.0	29.0	30.0	31.0	31.0	30.0	29.0	29.0	29.0	29.0	29.0	29.0	29.5℃
最低気温	23.0	24.0	25.0	27.0	26.0	25.0	24.0	25.0	25.0	24.0	23.0	23.0	24.5℃
平均気温	26.0	26.5	27.5	29.0	28.5	27.5	26.5	27.0	27.0	26.5	26.0	26.0	27.0℃
降水量	46.0	18.0	23.0	58.0	178.0	295.0	226.0	198.0	160.0	185.0	140.0	86.0	1,613mm
雨期/乾期	乾	乾				雨	雨						

- *1 The World factbook(C. I. A)(1993)
- *2 United Nations Information Center(FAX)(1994)
- *3 Development Assaistance Annual Report(1995)
- *4 The World Fact Book(1995)
- *5 Human Development Report(1994)
- *6 International Financial Statistics(1995)
- *7 International Financial Statistics Yearbook(1994)
- *8 World Development Report(1994)
- *9 World Tables(1995)
- *10 World Tables(1994)
- *11 World Debt Tables 1993-1994. (1993)
- *12 世界の国一覧(外務省外務報道官編集)(1993)
- *13 最新世界各国要覧(1995)
- *16 World Weather Guide(1990)

国名	モルディヴ共和国
	Republic of Maldives

1995.08 2/2

*14

項目	年度	1989	1990	1991	1992
無償資金協力		2,043.46	2,382.47	2,515.30	2,699.97
技術協力		2,146.74	1,989.63	2,050.70	2,194.95
有償資金協力		5,161.42	5,676.39	7,364.47	5,852.05
総額		9,351.62	10,048.49	11,930.47	10,746.97

*3

項目	歴年	1989	1990	1991	1992
無償資金協力		1.25	1.31	1.89	2.26
技術協力		12.27	4.31	6.92	8.91
有償資金協力		0.00	0.00	0.00	0.00
総額		13.52	5.62	8.81	11.17

*14

	贈与 (1)		有償資金協力 (2)	政府開発援助 (ODA) (1)+(2)=(3)	その他政府資金及び民間資金 (4)	経済協力総額 (3)+(4)
		技術協力				
二国間援助 (主要供与国)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
多国間援助 (主要援助期間)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
合計	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

*15

技術	関係各省庁機関→外務省
無償	関係各省庁機関→外務省
協力隊	関係各省庁機関→外務省

*14 Geographical Distribution of Financial Flows of Developing Countries (1994)

*15 国別協力情報(JICA)